第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」現アクションプログラム成果指標の現状値

54施策	No	指標名	基準値			現状値		目標値（平成26年度）		目標達成
			年度・年	区分	数値	年度・年	数値	年度・年	数値	
1）地域に根ざした産業の振興	1	県内総生産額（農林水産業を除く）	平成20年度		4兆2,255億円	平成23年度	4兆6,585億円	平成26年度	4兆3,783億円	◎
	2	従業者1人当たりの付加価値額	平成22年		12,706千円	平成25年	12,516千円（速報値）	平成26年	12,950千円	×
	3	商店街における空き店舗率	平成21年度		18.4%	平成25年度	20.5%	平成26年度	18.0%	×
2）企業誘致・留置の推進	4	企業（工場）立地件数（人口１０万人当たり）	平成22年度		0.54件	平成25年度	0.91件	平成26年度	0.61件	◎
	5	企業立地に伴い雇用が確保された人数	平成22年度		3,985人	平成25年度	4,485人	平成26年度	4,385人	◎
	6	企業立地に伴う投資額	平成22年度		54,526百万円	平成25年度	87,370百万円	平成26年度	60,526百万円	◎
3）戦略的な海外展開の促進	7	貿易取引、海外進出・提携等の国際取引を実施または検討している企業数	平成22年度		430社	平成25年度	505社	平成26年度	450社	◎
	8	県内港湾における貿易コンテナ取扱量	平成22年度		118,190TEU	平成25年度	144,144TEU	平成26年度	121,700TEU	◎
	9	海外に販売拠点を持つ企業の海外拠点数	平成22年度		66箇所	平成25年度	74箇所	平成26年度	70箇所	◎
4）新産業の創出と産業構造の強化	10	(財)えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数	平成22年度		106件	平成25年度	113件	平成26年度	126件	○
	11	産学官連携や農商工連携により事業化された件数	平成22年度		21件	平成25年度	75件	平成26年度	89件	○
	12	試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	平成22年度		138件	平成25年度	170件	平成26年度	180件	○
	13	県内特許権登録件数	平成22年		968件	平成25年	1,357件	平成26年	全国平均値以上	○
5）若年者等の就職支援と産業人材力の強化	14	県の完全失業率	平成22年		4.5%	平成25年	3.6%	平成26年	3.9%	◎
	15	県の有効求人倍率	平成22年度		0.65倍	平成25年度	1.00倍	平成26年度	0.87倍	◎
	16	県内高校・大学新規卒業者の就職決定率	平成22年度	高校	97.0%	平成25年度	98.9%	平成26年度	98.2%	◎
			平成22年度	大学	92.2%	平成25年度	93.1%	平成26年度	93.2%	○
	17	高等技術専門校における就職率	平成22年度		78.2%	平成25年度	87.6%	平成26年度	80.0%	◎

54施策	No	指標名	基準値			現状値		目標値（平成26年度）		目標達成
			年度・年	区分	数値	年度・年	数値	年度・年	数値	
6）快適な労働環境の整備	18	育児休業取得率	平成21年度	男性	1.5%	平成25年度	3.20%	平成26年度	5.0%	○
			平成21年度	女性	79.1%	平成25年度	81.2%	平成26年度	85.0%	○
	19	えひめ子育て応援企業数	平成22年度		243社	平成25年度	511社	平成26年度	420社	◎
7）力強い農林水産業を支える担い手の確保	20	新規農業就業者数	平成22年度		113人	平成25年度	160人	平成27年度	130人	◎
	21	認定農業者数	平成22年度		4,876経営体	平成25年度	4,602経営体	平成27年度	5,161経営体	×
	22	新規林業就業者数	平成22年度		135人	平成25年度	54人	平成26年度	140人	×
	23	漁業就業者数	平成21年度		9,913人	平成25年度	7,416人	平成26年度	7,300人以上	◎
	24	農業産出額	平成21年度		1,222億円	平成25年度	1,291億円	平成27年度	1,350億円	○
	25	県内の木材（加工前の丸太の状態）生産量	平成22年度		453千m3	平成25年度	457千m3	平成26年度	610千m3	○
	26	漁業生産額	平成21年度		870億円	平成24年度	859億円	平成26年度	1,090億円	×
8）攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	27	認定農業者等への農地利用集積率	平成22年度		37.4%	平成25年度	24.6%	平成26年度	42.4%	×
	28	水田・畑のほ場整備面積	平成22年度		19,474ha	平成25年度	19,709ha	平成26年度	20,000ha	○
	29	効率的な森林整備に向けた森林の集約化・団地化面積	－		－	平成25年度	37,940ha	平成26年度	39,000ha	○
	30	漁場整備面積	平成22年度		12,880ha	平成25年度	13,395ha	平成26年度	13,406ha	○
	31	野生鳥獣による農作物被害額	平成22年度		435,889千円	平成25年度	379,702千円	平成26年度	365,000千円	○
9）選ばれる産地を目指した技術開発の推進	32	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	平成22年度		25件	平成25年度	30件	平成26年度	26件	◎
	33	新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	平成22年度		72.0%	平成25年度	75.0%	平成26年度	100%	○
10）愛媛産品のブランド力向上と販路拡大	34	「愛」あるブランド産品の年間販売額の伸び率（対前年度比）	平成22年度		3.2%	平成25年度	1.1%	平成26年度	5.0%	×
	35	東京アンテナショップ新規取扱商品数	平成22年度		164品	平成25年度	182品	平成26年度	170品	◎
11）愛媛の魅力発信力の強化	36	報道機関に対する記者発表件数	平成22年度		92件	平成25年度	108件	平成26年度	100件	◎
	37	首都圏パブリシティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	平成22年度		90件	平成25年度	605件	平成26年度	100件	◎
	38	県ＨＰ（トップページ）へのアクセス件数	平成22年度		244,783件/月	平成25年度	235,189件/月	平成26年度	260,000件/月	×
12）魅力ある観光地づくり	39	観光客数	平成21年度		24,730千人	平成25年	25,281千人	平成26年	26,620千人	○
	40	観光消費額	平成21年度		1,035億円	平成25年	1,060億円	平成26年	1,100億円	○
	41	外国人延宿泊者数	平成22年度		40,900人	平成25年度	49,740人	平成26年度	53,200人	○

54施策	No	指標名	基準値			現状値		目標値（平成26年度）		目標達成
			年度・年	区分	数値	年度・年	数値	年度・年	数値	
13）国際観光の振興	42	国際会議開催件数	平成22年度		3回	平成24年度	3回	平成26年度	4回	△
14）広域交流・連携の推進	43	四国４県連携施策数	平成23年度		28施策	平成26年度	44施策	平成26年度	30施策	◎
	44	中四国連携施策数	平成23年度		37施策	平成25年度	38施策	平成26年度	40施策	○
15）国際交流の推進	45	外国人登録者数（人口千人当たり）	平成22年度		6.3人	平成25年度	6.3人	平成26年度	6.5人	△
	46	海外渡航者数（人口千人当たり）	平成22年度		59.7人	平成25年度	58.2人	平成26年度	62.3人	×
	47	県・市町の国際交流協定締結数	平成22年度		12箇所	平成25年度	12箇所	平成26年度	13箇所	△
16）広域・高速交通ネットワークの整備	48	県都６０アクセスプラン達成率	平成22年度		87.5%	平成25年度	100%	平成26年度	100%	◎
	49	生活圏域から高速ＩＣへの３０分アクセス達成率	平成22年度		84.2%	平成25年度	94.7%	平成26年度	94.7%	◎
	50	愛媛発着の旅客流動数	平成21年度		72百万人	平成24年度	73百万人	平成26年度	73百万人	◎
	51	愛媛発着の貨物流動数	平成21年度		138,953千ｔ	平成24年度	169,756千ｔ	平成26年度	138,953千ｔ以上	◎
	52	松山空港の年間利用者数	平成22年度		2,310千人	平成25年度	2,622千人	平成26年度	2,600千人	◎
17）地域を結ぶ交通体系の整備	53	生活圏域３０分アクセス達成率	平成22年度		96.8%	平成25年度	97.3%	平成26年度	98.6%	○
	54	離合困難解消率	平成22年度		80.1%	平成25年度	80.9%	平成26年度	81.5%	○
	55	過疎・離島地域の地域交通の路線数	平成22年度		572路線	平成25年度	586路線	平成26年度	572路線	◎
	56	県内の主要公共交通機関の年間輸送人員	平成21年度		43,077千人	平成24年度	41,841千人	平成26年度	43,077千人	×
	●	~~県内輸送量に占める公共交通機関構成比~~	~~平成21年度~~		~~5.1%~~	~~平成22年度~~		~~平成26年度~~	~~5.6%~~	

54施策	No	指標名	基準値			現状値		目標値（平成26年度）		目標達成
			年度・年	区分	数値	年度・年	数値	年度・年	数値	
18）未来につなぐ協働のきずなづくり	57	ＮＰＯ法人数（認定ＮＰＯ法人を含む）	平成22年度		325法人	平成25年度	427法人	平成26年度	450法人	○
			平成22年度		うち認定NPO法人1法人	平成25年度	うち認定NPO法人3法人	平成26年度	うち認定NPO法人現状より増加	◎
	58	愛媛ボランティアネット会員登録数	平成22年度		2,956会員	平成25年度	3,510会員	平成26年度	3,600会員	○
	59	地域づくり団体数（人口１万人当たり）	平成22年度		1.73団体	平成25年度	1.80団体	平成26年度	4.0団体	○
19）男女共同参画社会づくり	60	県審議会等における女性委員の割合	平成23年度		41.4%	平成26年度	40.7%	平成26年度	40%以上	◎
	61	「男女共同参画社会」という言葉を知っている県民の割合	平成21年度		66.4%	平成25年度	69.9%	平成26年度	100%	○
	62	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	平成22年度		39.5%	平成25年度	48.4%	平成26年度	39.5%以上	◎
20）人権が尊重される社会づくり	63	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	平成22年度		16,497人	平成25年度	11,455人	平成26年度	16,500人以上	×
	64	人権・同和教育研究大会への参加者数	平成22年度		2,182人	平成25年度	2,304人	平成26年度	3,000人	○
	65	人権問題に関する指導者研修等の受講者数	平成22年度		1,418人	平成25年度	1,934人	平成26年度	1,800人	◎
21）高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現	66	寝たきり高齢者出現率	平成23年度		5.61%	平成26年度	5.88%	平成26年度	6.15%以下	◎
	67	要介護認定を受けていない人の割合	平成23年度		80.09%	平成26年度	79.27%	平成26年度	79.36%以上	×
	68	訪問介護などの居宅サービス利用者の割合	平成23年度		72.51%	平成26年度	73.50%	平成26年度	73.50%以上	◎
	69	県内老人クラブ会員数	平成23年度		101,225人	平成26年度	90,473人	平成26年度	102,000人	×
22）障害者が安心して暮らせる共生社会づくり	70	施設入所から地域へ生活の場を移した人数（率）	平成22年度		263人	平成25年度	499人	平成26年度	560人	○
			平成22年度		11.6%	平成25年度	17.20%	平成26年度	24.7%	○
	71	障害者相談支援専門員資格取得研修修了者数	平成22年度		302人	平成25年度	553人	平成26年度	530人	◎
	72	民間企業における障害者雇用率	平成22年度		1.69%	平成25年度	1.74%	平成26年度	1.80%	○
23）地域福祉を支える環境づくり	73	社会福祉施設等従事者数	平成21年度		6,738人	平成24年度	7,082人	平成26年度	6,800人	◎
	74	民生児童委員１人当たりの平均相談・支援件数	平成21年度		33件/人	平成25年度	31件	平成26年度	34件/人	×
24）生涯を通じた心と体の健康づくり	75	75歳未満のがん死亡者数（人口１０万人当たり）	平成21年	男性	110人	平成25年	103人	平成26年	102人	○
			平成21年	女性	60人	平成25年	56人	平成26年	56人	◎
	76	65歳未満で死亡する人の割合	平成22年	男性	18.1%	平成25年	15.5%	平成26年	16.0%以下	◎
			平成22年	女性	8.7%	平成25年	7.5%	平成26年	7.0%以下	○

54施策	No	指標名	基準値			現状値		目標値（平成26年度）		目標達成
			年度・年	区分	数値	年度・年	数値	年度・年	数値	
24）生涯を通じた心と体の健康づくり	77	難病患者（130疾患）のうち相談等の支援を受けている割合	平成22年度		43.0%	平成25年度	60.1%	平成26年度	70.0%	○
25）安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	78	医療施設従事医師数（人口10万人当たり）	平成20年度		234.3人	平成24年度	244.1人	平成26年度	255.6人	○
	79	県の医師確保奨学金貸与生の人数	平成23年度		57人	平成26年度	113人	平成26年度	115人	○
	80	県内の医薬分業率	平成21年度		42.2%	平成25年度	49.9%	平成26年度	60.0%	○
26）救急医療体制の充実	81	救急患者の管外搬送率	平成22年度		14.3%	平成25年度	14.4%	平成26年度	14.0%	×
	82	救急隊の救急救命士運用率	平成22年度		77.2%	平成25年度	96.0%	平成26年度	90.0%	◎
	83	二次救急医療機関の耐震化率	平成21年度		43.3%	平成25年度	65.0%	平成27年度	80.0%	○
27）快適な暮らし空間の実現	84	街路整備密度	平成21年度		1.36km/km2	平成24年度	1.43km/km2	平成26年度	1.45km/km2	○
	85	景観計画策定数	平成22年度		5件	平成25年度	9件	平成26年度	20件	○
	86	県営都市公園の利用者数	平成22年度		2,984千人	平成25年度	2,539千人	平成26年度	3,040千人	×
	87	耐震性を有する住宅ストックの比率	平成20年度		71.4%	平成25年度	75%	平成26年度	80%	○
28）ＩＣＴ環境の整備	88	超高速ブロードバンド利用可能世帯率	平成21年度		77.2%	平成25年度	99.4%	平成27年度	100.0%	○
	89	法人二税の電子申告率	平成22年度		34.66%	平成25年度	59.71%	平成26年度	60.00%	○
29）消費者の安全確保と生活衛生の向上	90	県消費生活センターにおける相談解決率	平成22年度		99.8%	平成25年度	99.1%	平成26年度	100%	×
	91	家畜の監視伝染病発生件数	平成22年度		41件	平成25年度	20件	平成26年度	40件以下	◎
	92	生産段階における農畜産物の残留農薬等の安全性確保達成状況	平成22年度		100%	平成25年度	100%	平成26年度	100%	◎
	93	県食品表示ウォッチャーのモニタリング結果に基づく不適正な食品表示の割合	平成22年度		20.0%	平成25年度	25.2%	平成26年度	0%	×
	94	食中毒の発生件数の全国での相対的位置（人口10万人当たりの発生件数、全国平均を1.0とする）	平成22年度		1.02	平成25年度	1.93	平成26年度	1.00以下	×
30）水資源の確保と節水型社会づくり	95	上水道・簡易水道の断水の回数	平成22年度		0回	平成25年度	0回	平成26年度	0回	◎
	96	人工林における間伐実施面積	平成22年度		8,907ha/年	平成25年度	6,120ha/年	平成26年度	9,500ha/年	×
	97	老朽ため池改修数	平成22年度		440箇所	平成25年度	496箇所	平成26年度	520箇所	○

54施策	No	指標名	基準値			現状値		目標値（平成26年度）		目標達成
			年度・年	区分	数値	年度・年	数値	年度・年	数値	
31）交通安全対策の推進	98	交通事故発生件数	平成22年		8,188件	平成25年	6,692件	平成26年	7,041件	◎
	99	交通事故死者数	平成22年		64人	平成25年	70人	平成26年	55人	×
	100	交通事故死傷者数	平成22年		9,792人	平成25年	7,930人	平成26年	8,630人	◎
	101	市街地における歩道等の整備率	平成21年度		68.8%	平成24年度	71.4%	平成26年度	73.4%	○
32）犯罪の起きにくい社会づくり	102	青色防犯パトロール車両台数	平成22年		1,346台	平成26年	1,599台	平成26年	1,665台	○
	103	犯罪率（人口千人当たり）	平成22年		11.44件	平成26年	8.77件	平成26年	10.50件	◎
	104	凶悪犯罪の検挙率	平成22年		85.6%	平成26年	83.30%	平成26年	100%	×
	105	重要窃盗犯罪の検挙率	平成22年		69.6%	平成26年	64.50%	平成26年	70.0%	×
33）原子力発電所の安全・防災対策の強化	106	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	－		－	平成25年度	94.5%	平成26年度	100%	○
	107	原子力施設見学会等参加者数	平成22年度		509人	平成25年度	416人	平成26年度	640人以上	×
34）防災・危機管理体制の充実	108	防災士の数	平成22年度		2,358人	平成25年度	4,815人	平成26年度	4,000人	◎
	109	自主防災組織の訓練実施率	平成22年度		54.3%	平成25年度	41.0%	平成26年度	65.0%	×
	110	県防災メールの登録者数	平成22年度		3,660人	平成25年度	11,284人	平成26年度	30,000人	○
35）災害から県民を守る基盤の整備	111	県立学校の耐震化率	平成22年度		51.7%	平成25年度	68.6%	平成26年度	77.5%	○
	112	警察施設の耐震化率	平成23年度		42.9%	平成26年度	47.6%	平成26年度	57.1%	○
	113	洪水から守られる戸数	平成22年度		29,300戸	平成25年度	33,330戸	平成26年度	33,900戸	○
	114	海岸保全施設整備による防護面積	平成22年度		7,500ha	平成26年度	7,893ha	平成26年度	8,800ha	○
	115	耐震強化岸壁整備率	平成22年度		50.0%	平成26年度	66.7%	平成26年度	66.7%	◎

54施策	No	指標名	基準値			現状値		目標値（平成26年度）		目標達成
			年度・年	区分	数値	年度・年	数値	年度・年	数値	
35）災害から県民を守る基盤の整備	116	緊急輸送道路の防災対策の整備率	平成22年度		80.6%	平成25年度	83.3%	平成26年度	96.1%	○
	117	土砂災害防止施設により保全される人家戸数	平成22年度		38,827戸	平成26年度	41,183戸	平成26年度	42,000戸	○
	97 再掲	老朽ため池改修数	平成22年度		440箇所	平成25年度	496箇所	平成26年度	520箇所	○
36）安心して産み育てることができる環境づくり	118	えひめ結婚支援センターにおけるカップル数	平成22年度		2,150組	平成25年度	6,323組	平成26年度	5,150組	◎
	119	周産期死亡率	平成18～22年度の平均値		4.2	平成25年度	4.7	平成26年度	3.9以下	×
	120	一時預かり、延長保育を実施している保育所数	平成22年度		209箇所	平成25年度	228箇所	平成26年度	239箇所	○
	121	ひとり親家庭の就業率	平成22年度		89.9%	平成25年度	93.3%	平成26年度	90.0%以上	◎
37）子ども・若者の健全育成	122	公立小・中学校（県立中等教育学校を含む）における不登校児童生徒の割合	平成22年度		0.93%	平成25年度	0.94%	平成26年度	0.85%	×
	123	いじめの解消率	平成22年度		96.4%	平成25年度	96.2%	平成26年度	98.0%	×
	124	刑法犯で検挙・補導された青少年の数	平成22年		1,130人	平成25年	904人	平成26年	1,000人	◎
38）魅力ある教育環境の整備	125	公立小・中学校における学校関係者評価の公表率	平成22年度		94.1%	平成25年度	100.0%	平成26年度	100%	◎
	126	地域学校安全委員会などを開催した学校の割合	平成21年度		96.3%	平成25年度	100.0%	平成26年度	100%	◎
	127	県立高校（県立中等教育学校を含む）の自己評価におけるＡ、Ｂ評価の項目数の割合	平成22年度		83.9%	平成25年度	86.1%	平成26年度	88.9%	○
39）確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	128	児童生徒の授業の理解度	平成22年度	小学校	81.2%	平成25年度	81.2%	平成26年度	85.0%	△
			平成22年度	中学校	67.5%	平成25年度	69.7%	平成26年度	71.0%	○
	129	インターンシップを行っている県立高校（県立中等教育学校を含む）の割合	平成22年度		83.9%	平成25年度	92.7%	平成26年度	87.9%	◎
	130	道徳の時間の年間指導計画に体験活動を活かす工夫を位置づけている学校の割合	平成23年度		81.0%	平成26年度	100%	平成26年度	100%	◎
	131	体育の授業以外で週３日以上運動をしている児童の割合	平成22年度	小５男子	60.6%	平成25年度	57.9%	平成26年度	65.0%	×
			平成22年度	小５女子	41.9%	平成25年度	37.2%	平成26年度	45.0%	×
	132	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における総合評価がＤ、Ｅである児童生徒の割合	平成22年度	中２男子	31.4%	平成25年度	30.4%	平成26年度	27.0%	○
			平成22年度	中２女子	16.0%	平成25年度	14.1%	平成26年度	12.0%	○
			平成22年度	小５男子	27.2%	平成25年度	30.7%	平成26年度	23.0%	×
			平成22年度	小５女子	24.2%	平成25年度	26.3%	平成26年度	20.0%	×

54施策	No	指標名	基準値			現状値		目標値（平成26年度）		目標達成
			年度・年	区分	数値	年度・年	数値	年度・年	数値	
40）特別支援教育の充実	133	進学・就職希望者の希望達成度の割合（県立特別支援学校高等部卒業者）	平成22年度		91.2%	平成25年度	96.2%	平成26年度	95.0%	◎
	134	公立学校において、特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別の教育支援計画を作成している学校の割合	平成22年度		89.9%	平成25年度	96.9%	平成26年度	100%	○
41）教職員の資質・能力の向上	128 再掲	児童生徒の授業の理解度	平成22年度	小学校	81.2%	平成25年度	81.2%	平成26年度	85.0%	△
			平成22年度	中学校	67.5%	平成25年度	69.7%	平成26年度	71.0%	○
	135	研修を受講した教員による授業への活用度	平成22年度		74.9%	平成25年度	89.1%	平成26年度	85.0%	◎
42）学び合い高め合う生涯学習社会づくり	136	図書館の県民１人当たりの年間貸出冊数	平成22年度		4.6冊	平成25年度	4.5冊	平成26年度	5.4冊	×
	137	生涯学習の講師として登録している者の数	平成22年度		832人	平成25年度	778人	平成26年度	900人	×
	138	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	平成22年度		543件	平成25年度	1,040件	平成26年度	1,000件	◎
	139	総合科学博物館の入館者数	平成22年度		208,833人	平成25年度	213,887人	平成26年度	218,000人	○
	140	歴史文化博物館の入館者数	平成21年度		101,411人	平成25年度	110,321人	平成26年度	113,300人	○
43）個性豊かな愛媛文化の創造と継承	141	国・県指定文化財数	平成22年度		525件	平成25年度	519件	平成26年度	533件	×
	142	県美術館の年間利用者数	平成22年度		300千人	平成25年度	311千人	平成26年度	350千人	○
	143	県民総合文化祭等への参加者数（県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む）	平成22年度		875千人	平成25年度	1,017千人	平成26年度	882千人	◎
44）スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	144	総合型地域スポーツクラブ数	平成23年度		29クラブ	平成26年度	36クラブ	平成26年度	50クラブ	○
	145	競技人口の状況	平成22年度		38,161人	平成25年度	36,379人	平成26年度	39,200人	×
	146	日本体育協会公認スポーツ指導者数（人口千人当たり）	平成23年度		1.7人	平成26年度	1.7人	平成26年度	1.9人	△
45）競技スポーツの振興	147	国民体育大会における総合成績（天皇杯順位）	平成22年度		38位	平成26年度	21位	平成26年度	20位台	◎
	148	全国高校総体(インターハイ)入賞件数	平成22年度		31件	平成26年度	33件	平成26年度	40件	○
46）環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	149	環境マイスター登録者数	平成23年度		94人	平成26年度	95人	平成26年度	100人	○
	150	小・中学校における環境教育年間指導計画策定率	平成22年度		78.2%	平成25年度	100.0%	平成26年度	82.0%	◎

54施策	No	指標名	基準値			現状値		目標値（平成26年度）		目標達成
			年度・年	区分	数値	年度・年	数値	年度・年	数値	
46）環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	151	環境教育・学習参加者数	平成22年度		24,218人	平成25年度	25,157人	平成26年度	前年度より増加	◎
	152	環境ＮＰＯ法人数	平成22年度		109団体	平成25年度	144団体	平成26年度	前年度より増加	◎
47）地球温暖化対策の推進	153	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	平成23年度		261団体	平成26年度	267団体	平成26年度	350団体	○
	154	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年（平成20年度）に対する割合	平成22年度		-4.5%	平成25年度	-10.6%	平成26年度	-7.0%	◎
	155	県内の温室効果ガス排出量の基準年（平成２年度）に対する割合	平成20年度		5.5%	平成23年度	17.1%	平成32年度	-15.0%	×
48）環境への負荷が少ない循環型社会の構築	156	一般廃棄物のリサイクル率	平成21年度		18.1%	平成24年度	18.0%	平成27年度	25.0%	×
	157	優良リサイクル製品等認定数	平成22年度		100件	平成25年度	115件	平成26年度	136件	○
	158	産業廃棄物の不法投棄等不適正処理事案の改善率	平成22年度		76.0%	平成25年度	69.0%	平成26年度	80.0%	×
	159	産業廃棄物処理業者への立入検査における不適格件数	平成22年度		3件	平成25年度	0件	平成26年度	0件	◎
49）良好な生活環境の保全	160	大気環境基準達成率	平成21年度		85.7%	平成25年度	74.5%	平成26年度	100%	×
	161	水質環境基準達成率	平成22年度		82.1%	平成25年度	89.3%	平成26年度	100%	○
	162	法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率	平成22年度	ばい煙	100%	平成25年度	100%	平成26年度	100%	◎
			平成22年度	排水	98.9%	平成25年度	99.0%	平成26年度	100%	○
	163	高圧ガス等事故発生件数	平成18～22年度の平均		9件	平成25年度	6件	平成26年度	9件以下	◎
50）豊かな自然環境と生物多様性の保全	164	自然公園、四国のみちの利用者数	平成22年度		5,442千人	平成25年度	5,482千人	平成26年度	5,442千人以上	◎
	165	自然保護指導員・野生動植物保護推進員等の人数	平成23年度		170人	平成26年度	192人	平成26年度	180人	◎
	166	鳥獣保護の違反件数	平成22年度		11件	平成25年度	13件	平成26年度	0件	×
	167	生物多様性の認識度	平成21年度		39.0%	平成24年度	51.0%	平成26年度	45.0%	◎
	168	絶滅のおそれのある野生生物の割合	平成14年度		15.0%	平成25年度	9.00%	平成26年度	15.0%	◎
51）魅力ある里地・里山・里海づくり	169	都市農村交流（グリーン・ツーリズム）施設における年間宿泊者数	平成22年度		71.8千人	平成25年度	92.0千人	平成26年度	78.1千人	◎
	170	農地や農業用水などの保全活動に取り組む地区数	平成22年度		427地区	平成25年度	520地区	平成26年度	640地区	○
	171	県外からの移住者数	平成22年度		51人	平成25年度	64人	平成26年度	70人	○

54施策	No	指標名	基準値			現状値		目標値（平成26年度）		目標達成
			年度・年	区分	数値	年度・年	数値	年度・年	数値	
52）再生可能エネルギーの利用促進	172	住宅用太陽光発電設備の導入率	平成21年度		1.92%	平成24年度	5.02%	平成26年度	国の新しいエネルギー基本計画を踏まえて策定	○
	173	新エネルギー導入実績（原油換算）	平成23年度		20.6万kl	平成26年度	25.1万kl	平成26年度	国の新しいエネルギー基本計画を踏まえて策定	○
	174	バイオディーゼル燃料（混合軽油）生産量	平成22年度		557ｋｌ	平成25年度	381ｋｌ	平成32年度	5,000ｋｌ	×
	175	木質ペレット年間生産量	平成22年度		1,255ｔ	平成25年度	2,074ｔ	平成26年度	3,000ｔ	○
53）低炭素ビジネスの振興	176	国内クレジット及びオフセット・クレジット（J-VER）認証件数	平成22年度		5件	平成25年度	76件	平成26年度	30件	◎
	177	ＥＶ関連製品の開発や製造に取り組む企業数	平成22年度		3件	平成25年度	15件	平成26年度	15件	◎
54）恵み豊かな森林（もり）づくり	96 再掲	人工林における間伐実施面積	平成22年度		8,907ha/年	平成25年度	6,120ha/年	平成26年度	9,500ha/年	×
	178	森との交流人口	平成22年度		203,631人	平成25年度	546,588人	平成26年度	720,000人	○
	25 再掲	県内の木材（加工前の丸太の状態）生産量	平成22年度		453千m3	平成25年度	457千m3	平成26年度	610千m3	○

※再掲指標＝5指標（間伐実施面積、ため池回収数、素材生産額、授業の理解度（小学校、中学校））
※削除指標＝1指標（県内輸送量に占める公共交通機関構成比：国統計の調査対象変更による）
※変更指標＝1指標（超高速ブロードバンド利用可能世帯率：国統計の変更による）

		指標数（再掲除く）
◎	目標達成	70
○	基準値から向上	73
△	基準値から横ばい	5
×	基準値から低下	42
合計		190